

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ オーストラリア債券ファンド
(毎月決算型)」は、このたび、第155期の決算を行いました。

当ファンドは豪ドル建ての公社債などを実質的な主要投資対象とし、中長期的に安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



交付運用報告書

第150期 (決算日 2015年9月24日)

第151期 (決算日 2015年10月20日)

第152期 (決算日 2015年11月20日)

第153期 (決算日 2015年12月21日)

第154期 (決算日 2016年1月20日)

第155期 (決算日 2016年2月22日)

作成対象期間 (2015年8月21日～2016年2月22日)

第155期末 (2016年2月22日)	
基準価額	4,218円
純資産総額	94,730百万円
第150期～第155期	
騰落率	△9.3%
分配金(税込み)合計	520円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

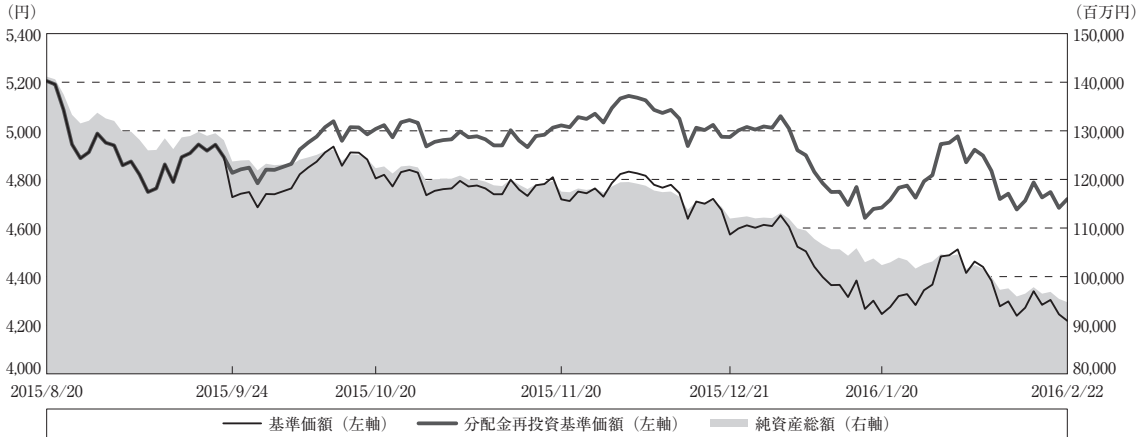
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年8月21日～2016年2月22日）



第150期首：5,205円

第155期末：4,218円（既払分配金（税込み）：520円）

騰落率：△9.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・オーストラリアドル建ての公社債などを実質的な主要投資対象としているため、新興国を中心とした世界的な景気減速懸念の高まりや原油など商品市況の低迷を背景に市場金利が低下（債券価格は上昇）したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、オーストラリアドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。
- ・ポートフォリオでは社債を保有していたため、クレジットスプレッドが拡大傾向となったことが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2015年8月21日～2016年2月22日）

項 目	第150期～第155期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.659	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.302)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(16)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.007	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.666	
作成期間の平均基準価額は、4,719円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

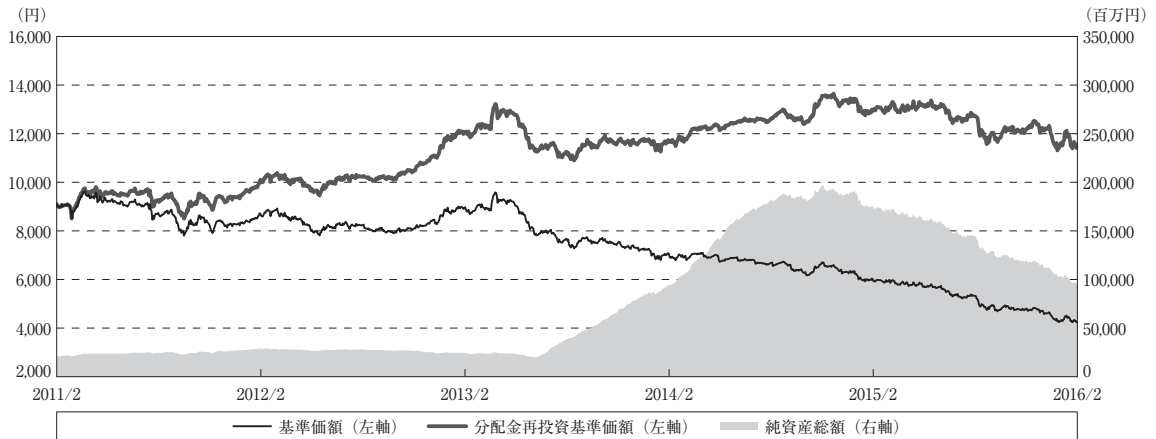
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2011年2月21日～2016年2月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年2月21日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

	2011年2月21日 決算日	2012年2月20日 決算日	2013年2月20日 決算日	2014年2月20日 決算日	2015年2月20日 決算日	2016年2月22日 決算日
基準価額 (円)	9,102	8,686	8,869	6,904	5,922	4,218
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,320	1,320	1,680	1,700	1,120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.1	19.6	△3.4	11.0	△11.3
ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) 騰落率 (%)	—	13.7	19.5	△3.3	12.3	△10.3
純資産総額 (百万円)	21,176	28,777	24,116	93,773	172,646	94,730

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2015年8月21日～2016年2月22日）

＜オーストラリア国債利回り＞

2年 1.84%（前作成期末1.89%） 5年 1.99%（同2.04%） 10年 2.45%（同2.67%）

＜対円為替レート＞

オーストラリアドル／円 80円77銭（前作成期末91円13銭）

※上記は当作成期末の数値です。

＜債券市場＞

当作成期のオーストラリア金利を5年国債利回りの動きで見ると、2015年9月はオーストラリア国内の企業景況感、雇用関連指標が改善したことなどを背景に、金利が上昇（債券価格は下落）しました。その後は2.0%を挟んでの推移となりましたが、11月に入り①米雇用統計が市場予想を大幅に上回る良好な結果となったこと、②オーストラリア国内でも雇用者数が市場予想を大きく上回る増加となるなど雇用環境の改善が示されたことなどを背景に金利は急速に上昇しました。しかし、12月に米国で約9年半ぶりとなる利上げが決定されると市場では材料出尽くし感が強まり、金利は低下（債券価格は上昇）に転じました。また、2016年1月には米国でISM製造業景況指数や鉱工業生産指数などの主要経済指標が軟化したことや新興国経済に対する懸念が高まり、株式市場や商品市場が大幅に調整すると、金利はさらに低下する展開となりました。

＜為替市場＞

当作成期のオーストラリアドルは対円で下落しました。作成期初から2015年9月上旬までは、中国の景気減速懸念などから急激に円高／オーストラリアドル安が進行しましたが、その後はオーストラリア国内の雇用環境の改善などを背景に12月上旬までオーストラリアドルは対円で底堅く推移しました。12月中旬以降は新興国の景気減速懸念を背景に商品市況が悪化したことや株式市場が下落基調になるなど投資家のリスク回避姿勢が強まる中、オーストラリアドルは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年8月21日～2016年2月22日）

主として、インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、オーストラリア建ての公社債などに投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付などを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

デュレーションについては作成期初より参考指数に対し長期化した状態で運用を開始し、2015年9月上旬に利益確定のためいったん中立化しました。その後、同月下旬に金利が上昇する局面を捉え参考指数以上とする戦略を再開しました。10月に再び参考指数水準としましたが、11月の金利上昇局面を捉え再度参考指数以上とする戦略をとりました。その後も小幅なポジション調整を図りながらも、参考指数以上とする戦略を継続しました。新興国の景気減速懸念や商品市況、株式市場の低迷が続く環境下、金

利には低下圧力が加わりやすい環境が続く可能性が高いと考えました。信用格付けについては、作成期を通じてA A A格、A A格など信用格付けの高い債券を中心に運用を行いました。種別配分では社債の組み入れを引き下げ、国債と地方債の組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年8月21日～2016年2月22日）

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は $\Delta 9.3\%$ となり、参考指数であるブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）の騰落率 $\Delta 8.7\%$ を下回る結果となりました。

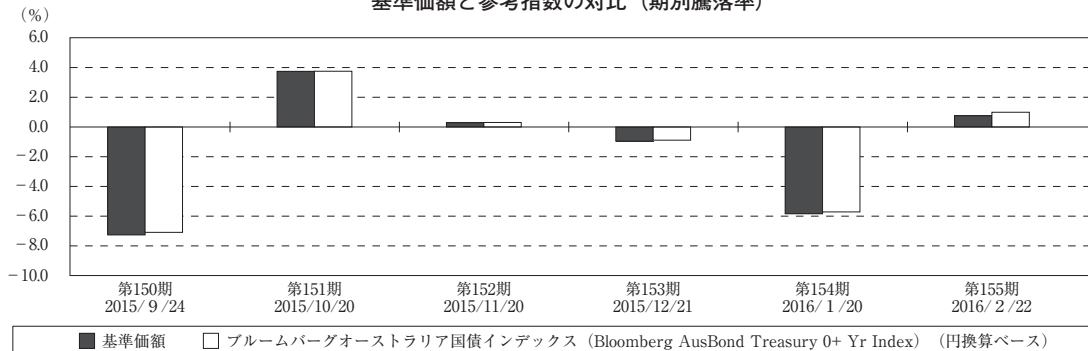
[プラス要因]

- ・作成期初より2015年9月および2016年1月から2月にかけてポートフォリオのデュレーションを参考指数より長期化とする戦略をとっていたことがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・ポートフォリオでは社債や地方債などの非国債の組み入れを継続しました。当作成期においては新興国の景気減速懸念、商品市況の下落などを背景にハイ・イールド債券市場でクレジットスプレッドの拡大が顕著になりました。ポートフォリオで保有している投資適格の非国債についてもクレジットスプレッドが拡大基調となったため、非国債の組み入れを継続したことがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）参考指数は、ブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

（2015年8月21日～2016年2月22日）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、第150期～第153期は1万口当たり100円、第154期～第155期は1万口当たり60円（すべて税込み）とさせて頂きました。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2015年8月21日 ～2015年9月24日	2015年9月25日 ～2015年10月20日	2015年10月21日 ～2015年11月20日	2015年11月21日 ～2015年12月21日	2015年12月22日 ～2016年1月20日	2016年1月21日 ～2016年2月22日
当期分配金	100	100	100	100	60	60
（対基準価額比率）	2.072%	2.039%	2.076%	2.140%	1.393%	1.403%
当期の収益	5	10	5	10	5	5
当期の収益以外	95	90	95	90	55	55
翌期繰越分配対象額	1,666	1,578	1,489	1,402	1,349	1,300

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

オーストラリアでは2016年1月の失業率が6.0%と前月実績の5.8%から0.2%上昇したものの、フルタイムの労働者を中心に雇用者数は増加傾向が続いています。設備投資は依然として厳しい状態が続いているものの、雇用環境の改善や低金利を背景に個人消費や住宅投資が景気を支える構図となっています。オーストラリア準備銀行（RBA）は引き続き追加緩和余地を残しながら、今後の経済情勢や足元の金融情勢の混乱の影響を見極め、慎重に政策判断を行うことが予想されます。

一方、海外市場に目を転じると米国では緩やかな景気回復が続くことが見込まれるものの、新興国の景気減速懸念が残存していることもあり、米連邦準備理事会（FRB）は追加利上げに慎重にならざるを得ない状況であると考えられます。ユーロ圏では景気は底堅く推移する一方で、失業率は依然として高い状態が続き、デフレ懸念が残存していることから欧州中央銀行（ECB）が追加緩和を行う可能性が高いと考えています。このような環境下、先進国の金利上昇余地は限定的であると考えられます。オーストラリアでも、金利上昇の余地は限定的で、足元では金利が低下しやすい環境にあると判断しています。

為替市場では新興国経済に対する懸念や原油価格の下落などを背景にオーストラリアドルは対円で下落しました。主に外部要因により売りが優勢となっていた一方でオーストラリア景気は底堅く推移していることから、外部要因が落ち着きを取り戻せばオーストラリアドルに対する需要も回復することが想定されます。

こうした投資環境下、当ファンドでは主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じてオーストラリアドル建ての公社債などに投資を行います。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付などを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

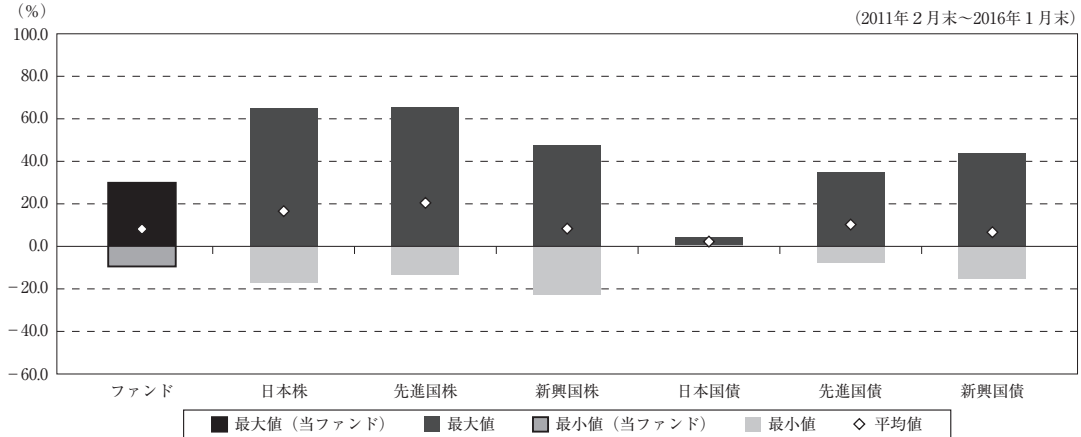
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的に安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。 ・実質外貨建資産の投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要投資対象	インベスコ オーストラリア 債券ファンド (毎月決算型)	「インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	豪ドル建ての公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての公社債などに投資を行います。 ・オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付などを総合的に勘案して投資銘柄を選定します。 ・運用に当たっては、経済と市場価格の関係を調査・分析し意思決定を行うアクティブ運用を行います。調査・分析は、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用します。 	
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.2	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7
最大値	29.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-9.4	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-7.5	-15.0

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月22日現在)

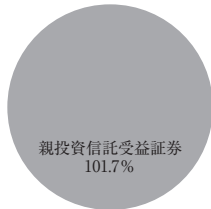
○組入上位ファンド

銘柄名	第155期末
インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	101.7%
組入銘柄数	1銘柄

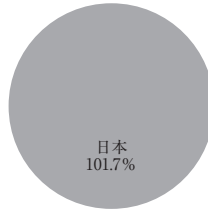
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

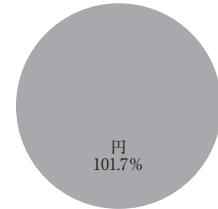
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

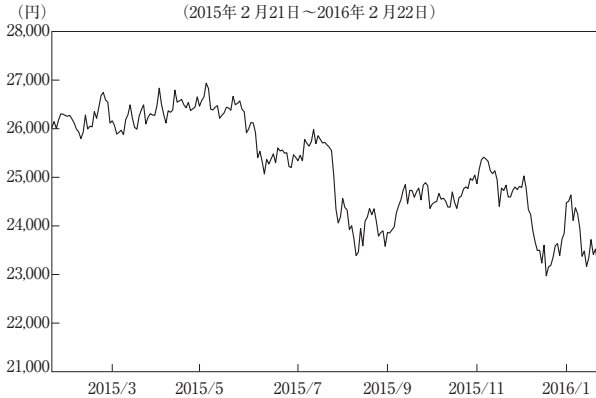
項目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
	2015年9月24日	2015年10月20日	2015年11月20日	2015年12月21日	2016年1月20日	2016年2月22日
純資産総額	123,687,911,551円	122,311,381,267円	117,491,442,922円	111,949,109,391円	102,370,034,722円	94,730,200,937円
受益権総口数	261,667,748,349口	254,593,429,436口	249,030,592,733口	244,796,317,354口	241,074,413,449口	224,588,892,768口
1万円当たり基準価額	4,727円	4,804円	4,718円	4,573円	4,246円	4,218円

* 作成期間（第150期～第155期）中における追加設定元本額は22,109,606,830円、同解約元本額は68,666,465,937円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年2月21日～2016年2月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	3円 (3)	0.012% (0.012)
合計	3	0.012

期中の平均基準価額は、25,350円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

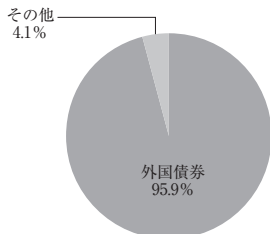
【組入上位10銘柄】

(2016年2月22日現在)

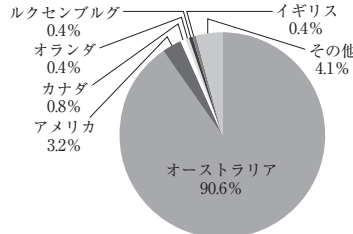
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 クイーンズランド州債 3.25% 2026/7/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.4%
2 ニューサウス・ウェールズ州債 float 2025/11/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.2%
3 ビクトリア州債 4.25% 2032/12/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7%
4 ニューサウス・ウェールズ州債 float 2020/11/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7%
5 オーストラリア国債 5.25% 2019/3/15	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3%
6 オーストラリア国債 5.75% 2021/5/15	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.0%
7 オーストラリア国債 4.25% 2026/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.9%
8 オーストラリア国債 float 2018/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5%
9 オーストラリア国債 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.0%
10 オーストラリア国債 6.0% 2017/2/15	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.5%
組入銘柄数			50銘柄	

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

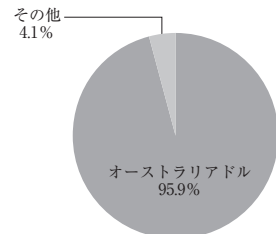
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 - (注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。
 - (注) その他には現金等を含む場合があります。
- ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）を掲載しています。当該参考指数は、計算日の前営業日のブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（オーストラリアドルベース）に計算日のオーストラリアドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.